



2021年7月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年12月2日

上場会社名 株式会社 内田洋行

上場取引所 東

コード番号 8057 URL <https://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員財務・経理統括グループ統括 (氏名) 林 敏寿

TEL 03-3555-4066

四半期報告書提出予定日 2020年12月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年7月期第1四半期の連結業績(2020年7月21日～2020年10月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期第1四半期	40,745	17.4	203	95.0	390	90.6	86	96.5
2020年7月期第1四半期	49,332	48.8	4,103		4,167		2,475	

(注) 包括利益 2021年7月期第1四半期 204百万円 (93.1%) 2020年7月期第1四半期 2,954百万円 (877.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年7月期第1四半期	8.83	
2020年7月期第1四半期	253.14	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年7月期第1四半期	117,905	41,224	31.7
2020年7月期	111,264	42,315	34.6

(参考) 自己資本 2021年7月期第1四半期 37,433百万円 2020年7月期 38,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年7月期				120.00	120.00
2021年7月期					
2021年7月期(予想)				90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2020年7月期期末配当金の内訳 普通配当90円00銭 記念配当30円00銭

3. 2021年7月期の連結業績予想(2020年7月21日～2021年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	19.8	6,000	17.2	6,500	17.0	3,800	8.9	387.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年7月期1Q	10,419,371 株	2020年7月期	10,419,371 株
期末自己株式数	2021年7月期1Q	631,994 株	2020年7月期	631,953 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年7月期1Q	9,787,393 株	2020年7月期1Q	9,777,895 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2020年7-9月期のGDP速報値では前期比で持ち直しの動きが見られますが、未だ前年度の水準は下回っております。また新型コロナウイルス感染症の再拡大の兆候から先行きは依然として不透明な状況にあり、今年度の各企業の業績は前年度から減少する見通しであります。一方、企業や自治体のIT投資においては、Windows10更新需要の反動はあるものの、その他は堅調に推移しています。

内田洋行グループ第15次中期経営計画(2019年7月期～2021年7月期)では、日本の急速な少子化がもたらす近い将来の社会課題解決のため、「働き方変革」「学び方変革」「場と街づくり変革」を掲げ準備をすすめております。今回の新型コロナウイルス感染症の拡大は、この少子化の進展による日本の社会・産業構造の大変革を大きく前倒しするものであり、そのために対応速度を速めているところであります。当社グループは、この大きな社会課題の解決に取り組むことを成長の機会と捉え、ICTと環境の両方の構築をベースとして取り組んでまいります。

このような環境下、内田洋行グループは企業のテレワーク推進にともなうオフィスの再編やIT環境の整備、文部科学省「GIGAスクール構想」など、自治体や学校などの新型コロナウイルス感染症の対策による新たな需要に対応しております。

当第1四半期連結会計期間ではこれらを着実に実行しておりますが、前年同四半期にあった「Windows10更新需要」「教育ICT案件の大型案件」での売上・利益の大きな伸長の反動があり、また、民間におけるオフィス市場や中堅中小企業のIT化の商談が、前四半期ではコロナ禍により停滞していた影響もあることから、当四半期の売上高は前年同四半期比較で減少し、407億4千5百万円(前年同期比17.4%減)となりました。

利益面では、売上高の減少のほか、前年同四半期には「消費税軽減税率制度導入に伴うシステム対応」による利益増大があったため、営業利益は2億3百万円(前年同期比95.0%減)となりました。また経常利益は3億9千万円(前年同期比90.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、8千6百万円(前年同期比96.5%減)となりました。

売上・利益ともに前年同四半期を大幅に下回りましたが、これは需要や案件の前年同四半期での増加に加えて四半期ごとの需要の変動が大きな要因であります。官公庁市場における新型コロナ感染症対策に向けた商談や、大手企業や官公庁向けのソフトウェアライセンス販売や大型IT商談は当四半期も引き続き増加し、概ね当初の計画通りに推移して一昨年水準を上回る結果となりました。

<参考>

単位：百万円

	2019年7月期 第1四半期実績	2020年7月期 第1四半期実績	2021年7月期 第1四半期実績
売上高	33,160	49,332	40,745
営業利益	90	4,103	203

当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの経営成績は以下の通りであります。

<公共関連事業分野>

公共関連事業分野では、前年同期に高い水準で獲得した2020年度に開始する小中学校での学習指導要領改訂を契機に大型化した既存顧客でのICT環境整備案件の影響から、当第1四半期

では大きな反動がありました。また本年に大型補正予算で進められる1人1台端末等を小中学校に整備する文部科学省「GIGAスクール構想」につきましては、当期間は活動中もしくは導入のための準備中であり、売上計上に向けた過程の期間となっております。一方で、感染症対策にともなう学校市場での関連機器販売や官公庁自治体の各種案件は大幅に増加しております。

これらの結果、売上高は199億2千4百万円（前年同期比23.4%減）、営業利益は7億7千4百万円（前年同期比77.9%減）となりました。

<オフィス関連事業分野>

オフィス関連事業分野では、新型コロナウイルス感染症の影響から一部の商談で進捗が遅れが生じておりますが、2020年の大型オフィスビル増加による移転案件は継続しており、その売上計上は第3四半期以降を予定しております。

当期間の売上高は減少し、93億8千5百万円（前年同期比16.3%減）、営業損失は5億7千9百万円（前年同期は1億4千万円の営業損失）となりました。

<情報関連事業分野>

情報関連事業分野では、前年同期にあったWindows10への更新によるハードウェアやシステム更新需要の反動がありましたが、大手企業向けにソフトウェアライセンス販売が高水準で推移しているほか、クラウド環境へのシステム移行商談が拡大しました。

これらの結果、売上高は112億3千4百万円（前年同期比5.7%減）、前年同期に食品業での軽減税率対応システム案件があったため、営業利益は6百万円（前年同期比99.2%減）となりました。

<その他>

主な事業は教育研修事業と人材派遣事業であります。前期で新型コロナの影響を受けた研修事業は、当期にはオンラインでの研修が拡大し、売上高は2億円（前年同期比5.6%増）、営業損失は2千6百万円（前年同期は6千6百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産の部>

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ66億4千1百万円増加し、1,179億5百万円となりました。流動資産は、たな卸資産の増加163億9千7百万円、現金及び預金の減少47億2千万円、および受取手形及び売掛金の減少63億2千2百万円等により前連結会計年度末に比べ66億5千2百万円増加し、896億9千5百万円となりました。また固定資産は、前連結会計年度末に比べ1千万円減少し、282億1千万円となりました。

<負債及び純資産の部>

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ77億3千2百万円増加し、766億8千万円となりました。流動負債は、仕入債務の増加82億6千4百万円、短期借入金金の増加36億1千万円、未払法人税等の減少17億5千3百万円、および未払消費税等の減少11億5千5百万円等により前連結会計年度末に比べ79億2千5百万円増加し、665億3千万円となりました。また固定負債は前連結会計年度末に比べ1億9千3百万円減少し、101億5千万円となりました。

純資産合計は、剰余金の配当11億7千5百万円による減少等により、前連結会計年度末に比べ10億9千万円減少し、412億2千4百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.6%から2.9ポイント低下し、31.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年7月期の業績予想につきましては、2020年8月31日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

政府の大型補正予算による文部科学省「GIGA スクール構想」案件は着実に進行し、当社においての売上計上は第2四半期以降が中心となります。また、民間市場では、コロナ禍においてもIT投資計画やオフィス移転案件は継続しており、これらの状況から、想定通り第2四半期以降は売上高、利益とも前年を上回る予測としております。

なお、新型コロナウイルス感染症の再拡大により事態が長期化し、需要が大きく減少する場合には、当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。その場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年7月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,953	22,232
受取手形及び売掛金	36,340	30,018
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	6,020	15,987
仕掛品	9,583	16,008
原材料及び貯蔵品	537	544
短期貸付金	383	374
その他	2,015	3,349
貸倒引当金	△292	△318
流動資産合計	83,043	89,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,429	3,420
機械装置及び運搬具（純額）	327	306
工具、器具及び備品（純額）	775	740
リース資産（純額）	86	85
土地	6,553	6,548
有形固定資産合計	11,173	11,102
無形固定資産		
ソフトウェア	2,899	2,724
その他	48	45
無形固定資産合計	2,948	2,770
投資その他の資産		
投資有価証券	8,983	9,077
長期貸付金	762	734
退職給付に係る資産	-	0
繰延税金資産	3,212	3,403
その他	1,305	1,287
貸倒引当金	△164	△164
投資その他の資産合計	14,099	14,337
固定資産合計	28,221	28,210
資産合計	111,264	117,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年7月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,380	33,799
電子記録債務	10,048	8,893
短期借入金	2,130	5,740
未払費用	4,556	4,204
未払法人税等	2,010	257
未払消費税等	1,526	370
前受金	5,779	5,540
賞与引当金	2,897	4,260
工事損失引当金	53	51
その他	5,222	3,411
流動負債合計	58,604	66,530
固定負債		
繰延税金負債	1	0
退職給付に係る負債	7,361	7,162
資産除去債務	231	231
その他	2,750	2,755
固定負債合計	10,343	10,150
負債合計	68,948	76,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,242	3,242
利益剰余金	31,138	30,050
自己株式	△1,525	△1,525
株主資本合計	37,856	36,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,609	2,581
為替換算調整勘定	△383	△415
退職給付に係る調整累計額	△1,549	△1,499
その他の包括利益累計額合計	675	666
非支配株主持分	3,784	3,791
純資産合計	42,315	41,224
負債純資産合計	111,264	117,905

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月21日 至 2019年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月21日 至 2020年10月20日)
売上高	49,332	40,745
売上原価	37,039	32,349
売上総利益	12,293	8,396
販売費及び一般管理費	8,189	8,192
営業利益	4,103	203
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	8	103
持分法による投資利益	25	66
その他	60	81
営業外収益合計	107	261
営業外費用		
支払利息	14	17
売上割引	9	14
貸倒引当金繰入額	13	31
その他	6	11
営業外費用合計	43	74
経常利益	4,167	390
税金等調整前四半期純利益	4,167	390
法人税、住民税及び事業税	1,645	415
法人税等調整額	△310	△235
法人税等合計	1,335	180
四半期純利益	2,832	210
非支配株主に帰属する四半期純利益	356	123
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,475	86

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月21日 至 2019年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月21日 至 2020年10月20日)
四半期純利益	2,832	210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	△18
為替換算調整勘定	△1	△31
退職給付に係る調整額	73	51
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△7
その他の包括利益合計	122	△5
四半期包括利益	2,954	204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,594	77
非支配株主に係る四半期包括利益	360	126

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年7月21日 至 2019年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,015	11,211	11,916	49,142	189	49,332	—	49,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高	302	64	21	388	803	1,192	△1,192	—
計	26,317	11,275	11,938	49,531	993	50,524	△1,192	49,332
セグメント利益又は損失(△)	3,503	△140	749	4,112	△66	4,046	57	4,103

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年7月21日 至 2020年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,924	9,385	11,234	40,545	200	40,745	—	40,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	92	56	21	170	786	957	△957	—
計	20,017	9,442	11,255	40,715	987	41,702	△957	40,745
セグメント利益又は損失(△)	774	△579	6	200	△26	173	29	203

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。